

インターピープル

INTER-PEOPLE

No.77 1997/12



ワン・ワールド・フェスティバル97でインドネシア舞踊を披露する子どもたち

CONTENTS

- 特集** 働きながら、国際交流ボランティア
レポート 「箱根会議」10年を振り返って
くろーすあっぷ 日本初のスペイン語情報誌を創刊した松山エリザベスさん

京都市在住外国人意識調査報告書刊行

日本人と同等の市民的権利を認めて

京都市は、在住外国人の生活上の不便や悩み、行政への要望などの実態を探り、市政に反映しようと、在住外国人の意識・実態調査を行い、このほど、その報告書を刊行した。京都市では1995年に「京都市在住韓国・朝鮮人生活史・意識調査」を実施しており、今回の調査は対象者と国籍、人数の面でさらに充実したものにと、市内在住の20歳以上の全外国人から無作為に選んだ3400人を対象に実施(回収率28%)された。調査を受託したのは(財)世界人権問題研究センター。

報告書は調査の結果と分析をまとめた正編と、自由記述欄に記載された意見や感想をまとめた別編の2冊。京都市には96年末現在で約4万3600人の外国人が住んでいるが、正編ではそうした外国人の数や国籍、在留資格別の概況や、調査概要と結果概要・分析、集計表を収録。実態に即そうと、1952年以前から日本で住んでいるか、日本で生まれた人を「オールドカマー」、外国で生まれて1953年以降、日本で住んでいる人を「ニューカマー」に分けて調査を行い、結果も問題点が明確になるよう別々に分析、記載している。

外国人施策で要望の最も多かったのは、オールドカマーが「年金など社会保障」「地方参政権の保証」「公務員採用

の門戸開放」で、日本人と同等の市民的権利を求めている。一方、ニューカマーも同様の権利を求めているが、それよりも高かったのは「国籍や民族の違いを理解しあえる教育を学校で」「差別や偏見のなくなる啓発を」。その他、医者への患者への説明不足からくる病院に対する不信感や、行政サービスの認知度の低さ、住居をめぐるトラブルなど、外国人が日常生活で経験する、日本人には見えにくい問題点が浮き彫りにされている。

別編の自由記述では、アジア系ニューカマーが日本人の「脱亜入欧」によるアジア軽視を指摘、欧米系ニューカマーは外見上の違いから「ガイジン」扱いされる不快感を訴え、アジア系と欧米系の回答がはっきり分かれている。また、永住権をもつオールドカマーは、納税などの各種義務を果たしているにもかかわらず、政治的・社会的権利は保障されていないという権利と義務の不正を第一の課題にあげ、長年、受けてきた痛みを実感させられる回答が多い。この調査結果は、京都市に限らず、外国人施策に携わる他の行政関係者にも呼んでほしい報告書。

問い合わせは、京都市国際化推進室 ☎075-222-3072。

豊中市が4カ国語行政ガイドブック発行

豊中市が英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語の外国人向け行政ガイドブックを作成した。日本語がよくわからない外国人が必要なときに市のサービスが受けられるようにと、市が行っている業務のうち、必要な手続きや日常生活に関わりの深い事柄をまとめたもの。

A4版、各57ページ。いずれも外国語と日本語の併記。外国人登録等の「登録・届出」「国民健康保険・年金」「市税」「暮らし」から「公共施設」「国際交流」など11項目。作成にあたっては、在住外国人や(財)とよなか国際交流協会からアドバイスを受け、より実用的なガイドブックになるよう配慮された。市役所の他、同センターや図書館・公民館で閲覧できる。希望者は送料を添えて申し込む。〒560豊中市中塚塚3-1-1 豊中市役所文化課国際交流係 ☎06-858-2651

大阪の環境保護団体が
ウズベキスタンで国際会議開催

大阪の環境保護団体「アジア・グリーンロード・ムーブメント」が9月24日、ウズベキスタンの首都・タシケントで、塩害に苦しむアラル海の再生など中央アジアの環境保護にむけた国際会議を開いた。会議には、日本、ロシア、韓国等6カ国から約100人が参加。中央アジアの砂漠化の事態報告や、日本の水俣病や世界の水銀中毒研究で知られる熊本大学の前田正純さんが日本の公害の実態を報告した。

同会会長の佐藤紀子さんは、8年前、ロシア国境付近のフズスグ湖周辺開発阻止フォーラムに参加するためにモンゴルを訪れて以来、日本モンゴル文化経済交流協会を設立し、同国との民間交流を続けている。4年前に緑化運動を中央アジアにも広げ、「砂漠化や塩害による健康被害をこれ以上広げないために」と、同会を設立した。中央アジア諸国ではソ連崩壊後の国作りが優先され、環境問題は後回しになりがちだが、「環境破壊が進めば生活も脅かされる。この会議の開催で、環境保護にはずみがつくことを期待している」と佐藤さん。同会 ☎06-606-3177



全国ボランティア研究集会

1月15日～17日、兵庫県で開催

29回目を数える「全国ボランティア研究集会」が、阪神大震災から3年目を迎える神戸市で、1月15日～17日に開催される。

近年、行政、企業、教育関係者などでボランティアへの関心が高まり、新しい連携が模索されていることから、同集会では「ボランティアとネットワーク」をテーマに、どのような機能が必要で、役割を果たしていくのかを話し合う。

阪神大震災では約130万人のボランティアが活動したといわれ、復興へのプロセスは全国で課題となっている高齢者問題をはじめとする社会問題や生活課題の凝縮されたものであり、この3年間の兵庫における活動の検証は、全国のボランティアへの問題提起にな

るとの考えから、集会は兵庫の取り組みの紹介を中心に企画されている。

プログラムは、「兵庫で生まれた新しいボランティアと多彩なネットワーク」をテーマとしたシンポジウムで幕を開け、2日目は人道援助、住宅再建・復興、ジェンダーなど40の分科会と8つのフィールドワークから好きなものを選んで参加できる「マルチチャンネル型プログラム」で、希望者は番組制作・運営もできる。最終日は全体集会と合同報告会。参加費1万円、部分参加5000円。申し込み締切は12月20日。

問い合わせは、全国ボランティア研究集会事務局 ☎03-3460-0211、または兵庫県ボランティア協会 ☎078-242-4670へ。